

運用報告書（全体版）

第53期＜決算日2026年6月5日＞

ファンド“メガ・テック”

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、信託財産の成長を目標に運用を行います。株式への投資にあたっては、今後の高い成長が期待できる産業を選定し、その産業の中から特に優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できる企業に投資します。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式および海外取引所上場株式（もしくはそれに準ずるものも含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	今後の高い成長が期待できる産業を選定し、その産業の中から特に優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できる企業に投資し、信託財産の成長を目標に運用を行います。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準・市況動向等を考慮して決定し、每期分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ファンド“メガ・テック”」は、2026年6月5日に第53期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 金 騰 落 率		東証株価指数(TOP I X)(配当込み) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額 総
		分 配	中 率	期 騰 落 率	中 率			
49期 (2024年 6 月 5 日)	円 14,182	円 85	% 15.4	ポイント 4,668.91	% 18.7	% 97.1	% －	百万円 11,520
50期 (2024年12月 5 日)	14,487	60	2.6	4,711.80	0.9	97.5	－	10,914
51期 (2025年 6 月 5 日)	15,491	10	7.0	4,800.30	1.9	96.5	－	10,863
52期 (2025年12月 5 日)	20,381	100	32.2	5,921.59	23.4	96.9	－	13,061
53期 (2026年 6 月 5 日)	27,976	145	38.0	7,038.08	18.9	97.1	－	17,435

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
- (注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
- (注 3) 東証株価指数 (T O P I X) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。
- (注 4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

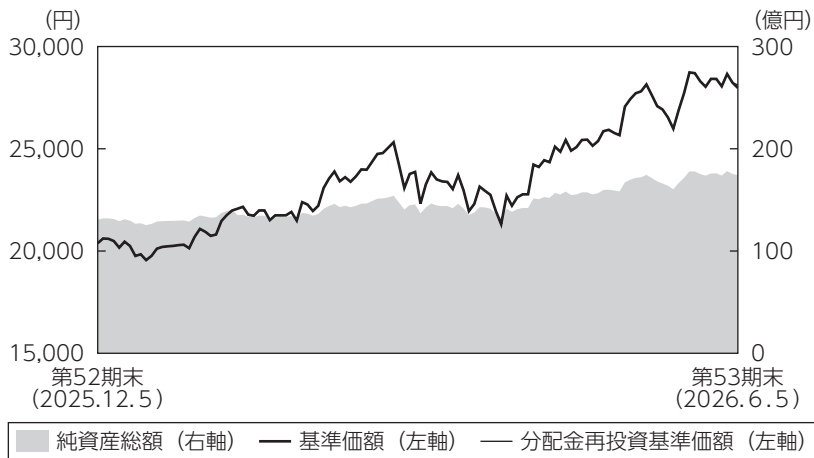
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		東証株価指数(TOP I X)(配当込み) (参 考 指 数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		円	%	ポイント	%		
(期 首) 2025 年 12 月 5 日	20,381	－	－	5,921.59	－	96.9	－
12 月 末	20,137	△1.2		6,010.98	1.5	98.3	－
2026 年 1 月 末	21,913	7.5		6,288.77	6.2	98.2	－
2 月 末	25,052	22.9		6,947.17	17.3	98.5	－
3 月 末	21,310	4.6		6,229.53	5.2	93.1	－
4 月 末	25,776	26.5		6,638.55	12.1	96.5	－
5 月 末	28,419	39.4		7,052.48	19.1	98.5	－
(期 末) 2026 年 6 月 5 日	28,121	38.0		7,038.08	18.9	97.1	－

- (注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
- (注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年12月6日から2026年6月5日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

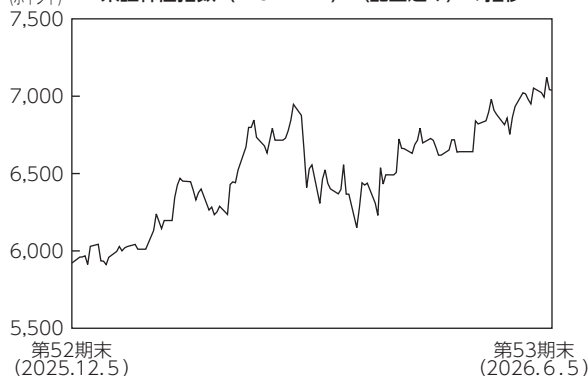
高い成長が期待できる産業として情報・通信産業に着目し、その中で、IT（情報技術）関連分野で優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できるような企業などに投資を行いました。

個別銘柄では、キオクシアホールディングス、イビデン、メイコーなどの銘柄が基準価額の上昇に寄与しました。一方、任天堂、ソニーグループ、楽天銀行などの銘柄が基準価額の下落要因となりました。

投資環境

国内株式市場は、高市首相の衆議院解散を好感して上昇し、さらに選挙結果が与党の大勝となり高市政権が掲げる責任ある積極財政や成長戦略への期待が高まり上昇しました。2026年3月に入り、イラン戦争が勃発すると、エネルギー問題や物価上昇の影響が懸念され下落しました。しかしその後は、同戦争の終結期待や、米国大手テクノロジー企業のAI（人工知能）投資の拡大を背景にAI・半導体関連株が騰勢を強め、上昇傾向となりました。

＜東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の推移＞

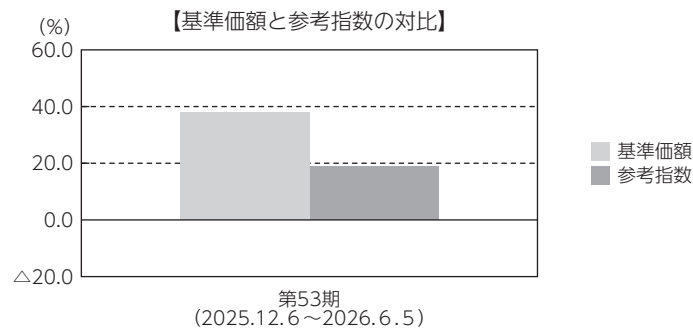


ポートフォリオについて

高い成長が期待できる産業として情報・通信産業に着目し、その中でIT（情報技術）関連分野で優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できるような企業などに投資を行いました。銘柄選択および運用にあたっては、マクロ・アプローチとボトムアップ・アプローチを組み合わせを行いました。売買では、住友電気工業、レーザーテック、ミスミグループ本社などの買い付けを行う一方、キオクシアホールディングス、メイコー、イビデンなどの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期
	2025年12月6日 ～2026年6月5日
当期分配金（税引前）	145円
対基準価額比率	0.52%
当期の収益	145円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	21,710円

- (注１) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注２) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
- (注３) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

高い成長が期待できる産業として情報・通信産業に着目し、その中でＩＴ（情報技術）関連分野で優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できるような企業などに投資を行います。銘柄選択および運用にあたっては、マクロ・アプローチとボトムアップ・アプローチを組み合わせで行います。

株式市場のけん引役となっているＡＩ関連株は引き続き中心的な投資対象として考えています。ＡＩ関連でも中心的な銘柄はもちろん、技術進化やインフラ整備、導入や活用などで成長が期待できる銘柄に物色が広がっていくと考えています。

日本株は、高市政権の積極的な経済政策や東証の市場改革、日本を取り巻く社会や経済の情勢などにより、中長期的に業績拡大が期待でき、注目できる状況に変わりはないと考えます。

ＡＩやロボット分野の成長、半導体やエネルギー、防衛分野などで見られる国内外での投資拡大の動き、人手不足や賃上げに対応するためのデジタル化投資、高市政権の政策などに注目していきます。

業績動向や成長性と比較して株価指標に割安感がある企業に投資していく方針です。

ファンドマネージャー 関口 智信

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第53期		項目の概要
	(2025年12月6日 ～2026年6月5日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	194円	0.820%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は23,625円です。
（投信会社）	（ 89）	(0.376)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 92）	(0.389)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 13）	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	（ 8）	(0.033)	
(c) その他費用 （監査費用）	0 （ 0）	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	202	0.854	

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

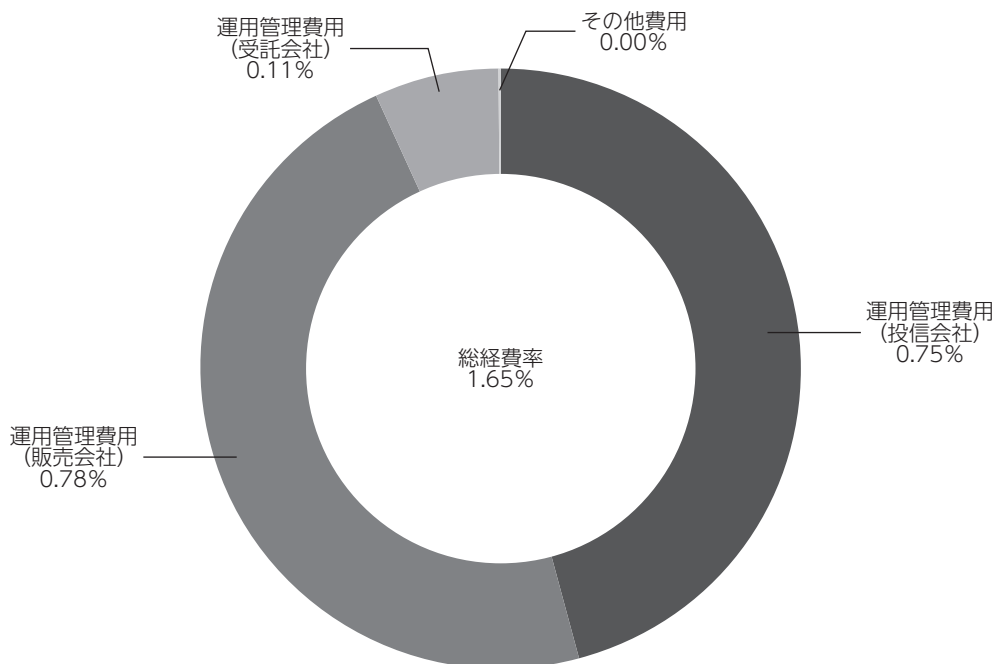
(注 2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年12月6日から2026年6月5日まで）
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		995.4 (134)	4,186,376 (-)	1,024.2	4,769,314

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,955,691千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,312,839千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.62

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年12月6日から2026年6月5日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 4,186	百万円 506	% 12.1	百万円 4,769	百万円 223	% 4.7

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	4,852千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	401千円
(B)／(A)	8.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (5.2%)			
レゾナック・ホールディングス	30	21	363,615
信越化学工業	30	—	—
三菱瓦斯化学	30	—	—
東京応化工業	50	32	333,440
デクセリアルズ	80	43.7	190,925
ガラス・土石製品 (1.0%)			
フジミインコーポレーテッド	40	40	160,800
非鉄金属 (8.5%)			
J X 金属	—	60	225,600
三井金属	13	8	355,920
住友電気工業	—	40	520,400
フジクラ	17	70	332,290
金属製品 (—%)			
RS Technologies	25	—	—
機械 (10.6%)			
ディスコ	3.5	5	362,900
ナプテスコ	40	65	336,245
小松製作所	30	65	438,035
TOWA	63	—	—
ホシザキ	40	30	152,580
三菱重工工業	80	80	303,200
I H I	77	77	198,198
電気機器 (49.7%)			
キオクシアホールディングス	30	7	546,980
イビデン	20	18	337,680
ミネベアミツミ	—	60	299,640
日立製作所	120	120	636,000
三菱電機	95	90	541,260
富士電機	23	23	352,475
山洋電気	—	35	235,900
ソシオネクスト	45	45	122,872
東光高岳	40	40	313,200
ダイヘン	24	24	388,800
日本電気	75	42	178,626
アルバック	—	27	238,383
ソニーグループ	150	210	747,390
メイコー	24	8	284,800
横河電機	—	35	182,910
アドバンテスト	15	11	294,415
キーエンス	2	2	156,140
レーザーテック	—	8	337,440
山一電機	45	40	390,000
日本アビオニクス	55	55	330,550
ファナック	35	65	497,120
三井ハイテック	105.5	240	200,160

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太陽誘電	60	—	—
東京エレクトロン	14	13.5	802,575
輸送用機器 (2.7%)			
トヨタ自動車	160	160	456,000
精密機器 (2.2%)			
朝日インテック	32	100	377,200
その他製品 (1.2%)			
任天堂	35	27	203,148
情報・通信業 (14.0%)			
ソラコム	—	29	33,901
S Y N S P E C T I V E	125	150	227,700
ダイナミックマッププラットフォーム	40	30	26,070
セルシス	80	80	136,480
インターネットイニシアティブ	65	—	—
さくらインターネット	25	25	71,950
ラクス	100	—	—
プレイド	126	—	—
ビジョナル	16	11	87,439
セーフイー	109.9	109.9	72,094
スマレジ	65	65	161,980
S a n s a n	90	66	105,798
メドレー	20	20	43,980
サイバーセキュリティクラウド	17	—	—
S P E E E	10	10	27,280
スカパー J S A T	120	90	328,050
カプコン	40	100	288,500
コナミグループ	12	19	374,300
ソフトバンクグループ	15	52	386,152
卸売業 (2.2%)			
ミスミグループ本社	—	100	374,200
銀行業 (1.5%)			
楽天銀行	35	50	247,500
サービス業 (1.2%)			
アストロスケールホールディングス	30	30	62,700
カカクコム	60	—	—
弁護士ドットコム	33.5	33.5	76,681
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	60	40	66,500
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	千株 3,147.4 61銘柄	千株 3,252.6 60銘柄 千円 16,925,068 <97.1%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2026年6月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	16,925,068千円	95.7%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	755,393	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	17,680,461	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年6月5日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	17,680,461,787円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	483,301,483
株 式(評価額)	16,925,068,700
未 収 入 金	219,040,264
未 収 配 当 金	53,051,340
(B) 負 債	244,745,028
未 払 収 益 分 配 金	90,370,824
未 払 解 約 金	34,168,060
未 払 信 託 報 酬	120,092,546
そ の 他 未 払 費 用	113,598
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	17,435,716,759
元 本	6,232,470,652
次 期 繰 越 損 益 金	11,203,246,107
(D) 受 益 権 総 口 数	6,232,470,652口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C／D)	27.976円

(注) 期首における元本額は6,408,752,962円、当期中における追加設定元本額は650,075,362円、同解約元本額は826,357,672円です。

■損益の状況

当期 自2025年12月6日 至2026年6月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	92,840,109円
受 取 配 当 金	91,423,256
受 取 利 息	1,416,779
そ の 他 収 益 金	74
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,609,098,541
売 買 益	5,758,489,695
売 買 損	△1,149,391,154
(C) 信 託 報 酬 等	△120,206,144
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	4,581,732,506
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,759,777,530
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	952,106,895
(配 当 等 相 当 額)	(3,280,137,160)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,328,030,265)
(G) 合 計(D＋E＋F)	11,293,616,931
(H) 収 益 分 配 金	△90,370,824
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	11,203,246,107
追 加 信 託 差 損 益 金	952,106,895
(配 当 等 相 当 額)	(3,280,137,160)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,328,030,265)
分 配 準 備 積 立 金	10,251,139,212

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	90,472,048円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	4,491,260,458
(c) 収 益 調 整 金	3,280,137,160
(d) 分 配 準 備 積 立 金	5,759,777,530
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a＋b＋c＋d)	13,621,647,196
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	21,855.93
(g) 分 配 金	90,370,824
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	145

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

145円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

- 「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)